

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,612,255	固定負債	28,210,278
有形固定資産	44,400,750	地方債等	18,089,173
事業用資産	18,695,634	長期未払金	10,270
土地	6,009,783	退職手当引当金	2,092,855
立木竹	21,752	損失補償等引当金	-
建物	26,120,068	その他	8,017,981
建物減価償却累計額	△ 14,202,418	流動負債	1,865,898
工作物	1,026,607	1年内償還予定地方債等	1,345,636
工作物減価償却累計額	△ 323,825	未払金	198,693
船舶	-	未払費用	29,821
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,633
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	192,778
航空機	-	預り金	63,145
航空機減価償却累計額	-	その他	17,191
その他	-	負債合計	30,076,176
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	43,667	固定資産等形成分	53,347,173
インフラ資産	23,949,869	余剰分(不足分)	△ 27,799,223
土地	1,264,091	他団体出資等分	-
建物	974,580		
建物減価償却累計額	△ 304,085		
工作物	41,957,563		
工作物減価償却累計額	△ 20,276,736		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	334,457		
物品	5,613,028		
物品減価償却累計額	△ 3,857,782		
無形固定資産	471,645		
ソフトウェア	44,868		
その他	426,777		
投資その他の資産	5,739,861		
投資及び出資金	270,369		
有価証券	66,034		
出資金	204,336		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	60,256		
長期貸付金	-		
基金	5,325,051		
減債基金	206,991		
その他	5,118,059		
その他	94,784		
徴収不能引当金	△ 10,599		
流動資産	5,011,870		
現金預金	1,905,232		
未収金	354,816		
短期貸付金	-		
基金	2,734,918		
財政調整基金	2,594,789		
減債基金	140,128		
棚卸資産	16,983		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 79		
繰延資産	-	純資産合計	25,547,950
資産合計	55,624,126	負債及び純資産合計	55,624,126

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	19,617,744
業務費用	8,873,238
人件費	3,164,866
職員給与費	2,020,921
賞与等引当金繰入額	201,975
退職手当引当金繰入額	251,581
その他	690,389
物件費等	5,177,118
物件費	2,785,912
維持補修費	567,618
減価償却費	1,821,277
その他	2,311
その他の業務費用	531,254
支払利息	235,139
徴収不能引当金繰入額	10,670
その他	285,445
移転費用	10,744,506
補助金等	9,758,343
社会保障給付	977,052
他会計への繰出金	3,015
その他	6,096
経常収益	2,933,856
使用料及び手数料	2,337,187
その他	596,669
純経常行政コスト	16,683,888
臨時損失	56,126
災害復旧事業費	51,522
資産除売却損	3,495
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,109
臨時利益	2,666
資産売却益	2,660
その他	6
純行政コスト	16,737,349

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,008,786	53,539,528	△ 28,530,742	0
純行政コスト (△)	△ 16,737,349		△ 16,737,349	0
財源	17,273,536		17,273,536	0
税収等	11,219,741		11,219,741	0
国県等補助金	6,053,795		6,053,795	0
本年度差額	536,188		536,188	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 66,745	66,745	
有形固定資産等の増加		1,035,620	△ 1,035,620	
有形固定資産等の減少		△ 1,915,299	1,915,299	
貸付金・基金等の増加		1,825,454	△ 1,825,454	
貸付金・基金等の減少		△ 1,012,521	1,012,521	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	14,722	14,722		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 17,462	△ 140,331	122,870	
その他	5,716	0	5,716	
本年度純資産変動額	539,164	△ 192,355	731,519	0
本年度末純資産残高	25,547,950	53,347,173	△ 27,799,223	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,696,790
業務費用支出	6,841,246
人件費支出	2,830,418
物件費等支出	3,424,793
支払利息支出	235,139
その他の支出	350,895
移転費用支出	10,855,545
補助金等支出	9,758,343
社会保障給付支出	977,052
他会計への繰出支出	3,015
その他の支出	117,135
業務収入	19,577,636
税収等 ₁ 会計：連結会計	11,185,948
国県等補助金収入	5,657,957
使用料及び手数料収入	2,326,261
その他の収入	407,470
臨時支出	51,522
災害復旧事業費支出	51,522
その他の支出	-
臨時収入	20,076
業務活動収支	1,849,400
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,887,866
公共施設等整備費支出	905,047
基金積立金支出	1,780,510
投資及び出資金支出	8,309
貸付金支出	94,000
その他の支出	100,000
投資活動収入	1,441,334
国県等補助金収入	358,993
基金取崩収入	843,621
貸付金元金回収収入	94,000
資産売却収入	17,248
その他の収入	127,473
投資活動収支	△ 1,446,532
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,707,772
地方債等償還支出	1,679,602
その他の支出	28,170
財務活動収入	1,216,987
地方債等発行収入	1,169,968
その他の収入	47,019
財務活動収支	△ 490,785
本年度資金収支額	△ 87,917
前年度末資金残高	1,942,520
比例連結割合変更に伴う差額	3,323
本年度末資金残高	1,857,926
前年度末歳計外現金残高	50,117
本年度歳計外現金増減額	△ 2,812
本年度末歳計外現金残高	47,306
本年度末現金預金残高	1,905,232

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
なし
- ③ 出資金
 - ア. 市場価格のあるもの
なし
 - イ. 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

平成30年度までに購入し次年度以降に使用するためにストックしているもの。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	10年	～	50年
工作物	3年	～	60年
物品	3年	～	50年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェア	5年
ダム使用权	55年
水利権	20年
導水路使用权	55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち有田町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

連結会計については、退職手当組合（佐賀県市町村退職手当組合）は、一部事務組合であるため連結対象法人ですが、総務省のホームページに掲載されている、平成29年8月18日に追加されたQ&Aより、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなす、みなし連結を適用しています。

なお、組合等積立額・積立不足額がマイナスとなっているため、全体会計貸借対照表からの変動はありません。

③損失補償等引当金

なし

④賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

・団体（会計）名	・区分	・連結の方法	・比例連結割合
有田町土地開発公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	—
伊万里・有田地区衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	35.3%
伊万里・有田地区医療福祉組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	—	—
伊万里・有田地区医療福祉組合 （特別養護老人ホームくにみ事業会計）	一部事務組合・広域連合	—	—
伊万里・有田地区医療福祉組合 （病院事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	52.6%
佐賀県西部広域環境組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.6%
有田磁石場組合	一部事務組合・広域連合	—	—
佐賀県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.9%
佐賀県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.6%
佐賀県市町総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.0%
佐賀県市町総合事務組合 （自治会館管理事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.0%
佐賀県市町総合事務組合 （交通災害共済事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.8%
佐賀県市町総合事務組合 （消防団員等公災補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.4%
佐賀県市町総合事務組合 （議員・非常勤職員公災補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.3%
佐賀県市町総合事務組合 （退職手当支給事業）	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
伊万里・有田消防組合	一部事務組合・広域連合	—	—

※区分は地方財政法第5条第1号の規定に基づいています。

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない（団体）会計と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受け払い等があった場合は、現金の受け払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示金額単位

表示単位未満の金額は四捨五入することとしています。四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

ア. 範囲

令和元年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ. 内訳

事業用資産 4,000千円（4,000千円）

土地 4,000千円（4,000千円）

※うち3,700千円は、平成23年度から令和元年度までの分割納付分です。